

平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 アトムリビンテック株式会社

コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 良一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 根本 博

TEL 03-3876-0607

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	1,963	17.2	112	230.5	120	105.6	74	28.6
24年6月期第1四半期	1,675	8.0	34	—	58	—	58	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	18.77	—
24年6月期第1四半期	14.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第1四半期	8,164	7,086	86.8
24年6月期	8,034	7,085	88.2

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 7,086百万円 24年6月期 7,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,940	8.1	140	△0.8	150	△14.4	90	△55.2	22.56
通期	7,860	7.0	250	△2.5	290	△8.9	180	△47.7	45.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期1Q	4,105,000 株	24年6月期	4,105,000 株
25年6月期1Q	115,117 株	24年6月期	115,117 株
25年6月期1Q	3,989,883 株	24年6月期1Q	3,989,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成24年7月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化と堅調な個人消費に支えられて、緩やかな持ち直しの動きを示したものの、欧州の政府債務問題の長期化に加え、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化、高止まりする円相場や株価の低迷、デフレの継続など、景気の先行きに対する不透明感は依然として拭い去れない厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、被災地における復興住宅の着工増加や各種住宅取得支援制度の効果を背景として、新設住宅着工戸数に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境には未だ厳しさが残存しているなど、経済情勢の全般に同じく、本格的な市場の回復には至らない低水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社はソフトクローズ機構を様々な分野に導入した商品群の充実強化と市場への浸透に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、積極的な商品展開と販路拡大に取り組んでまいりました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高1,963百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益112百万円(前年同期比230.5%増)、経常利益120百万円(前年同期比105.6%増)、四半期純利益74百万円(前年同期比28.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産総額は8,164百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が104百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,077百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が90百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては7,086百万円となり、前事業年度末と同水準の金額となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、上述の経済環境を要因として引き続き厳しい状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の増加などを背景として緩やかながらも持ち直しの動きを示すと考えられる一方、消費性向及び雇用・所得環境の明確な改善は当面期待し難く、早期かつ顕著な回復は望めない状況にあると思われれます。また、需要を喚起してきた復興支援・住宅エコポイント制度の終了に加え、消費税増税法案の成立など、今後の住宅取得マインドに影響を及ぼす課題も多く、政府による住宅政策の動向に関心が高まることとなりました。

このような状況の下、当社と致しましては、今期を初年度とする第8次中期経営計画(第59期～第61期)において「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、震災復興に寄与する積極的な事業展開を行うべく、より一層、組織の活性化を図ることはもとより、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを進め、引き続き調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、併せて第2四半期冒頭の本年10月開催予定の「秋の内覧会」を軸として新たな商品展開と販路開拓を図り、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んでまいりたいと思います。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点に於いて平成24年8月3日公表の「平成25年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,674	1,860,773
受取手形及び売掛金	1,855,191	1,959,607
有価証券	99,891	340,398
商品	436,576	514,191
その他	60,399	77,956
貸倒引当金	△2,788	△2,750
流動資産合計	4,326,944	4,750,177
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,053,776	1,040,826
工具、器具及び備品(純額)	88,839	104,569
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	2,007	9,866
有形固定資産合計	2,172,390	2,183,030
無形固定資産		
投資その他の資産	13,255	11,815
投資有価証券	1,345,518	1,051,519
その他	176,415	167,468
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	1,521,920	1,218,978
固定資産合計	3,707,566	3,413,824
資産合計	8,034,511	8,164,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,608	497,524
未払法人税等	24,811	41,471
引当金	10,000	—
その他	134,265	195,690
流動負債合計	575,685	734,686
固定負債		
退職給付引当金	194,792	171,318
役員退職慰労引当金	177,612	171,158
その他	600	600
固定負債合計	373,004	343,076
負債合計	948,690	1,077,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,573,431	6,608,417
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,082,946	7,117,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,874	△31,693
評価・換算差額等合計	2,874	△31,693
純資産合計	7,085,820	7,086,238
負債純資産合計	8,034,511	8,164,001

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,675,830	1,963,983
売上原価	1,223,837	1,406,300
売上総利益	451,992	557,683
販売費及び一般管理費	417,989	445,290
営業利益	34,003	112,392
営業外収益		
受取利息	3,456	2,467
受取配当金	80	80
仕入割引	4,870	5,840
有価証券償還益	16,200	—
その他	214	181
営業外収益合計	24,821	8,569
営業外費用	—	—
経常利益	58,825	120,961
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	265
特別損失合計	—	265
税引前四半期純利益	58,825	120,696
法人税、住民税及び事業税	617	40,218
法人税等調整額	△5	5,593
法人税等合計	612	45,811
四半期純利益	58,212	74,884

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。